

四半期報告書

(第93期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

東芝テック株式会社

(E01884)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第93期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田隆之
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(6830)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 広報室長 水野隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(6830)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 広報室長 水野隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	120,183	115,662	497,611
経常利益 (百万円)	1,701	3,052	12,534
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	301	1,459	7,758
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△8,982	2,126	6,214
純資産額 (百万円)	61,371	77,614	76,047
総資産額 (百万円)	256,814	268,008	269,393
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.09	5.31	28.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	1.09	5.30	28.20
自己資本比率 (%)	19.7	25.0	24.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国及び欧州では景気は緩やかに回復し、アジアでは中国を中心に景気は底堅く推移いたしました。また、日本経済は、個人消費が力強さを欠いたものの、輸出及び設備投資が回復したことなどから、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下で、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバルリテール事業の成長」、「ソリューション・サービス事業拡大」及び「原価低減加速、生産性向上による安定収益体制の構築」に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、(株)TOSE Iの事業譲渡や為替による減少影響などを受け、1,156億62百万円（前年同期比4%減）となりました。また損益につきましては、国内市場向けPOSシステムの機種構成の改善による粗利増加や、販売費及び一般管理費減少の影響などにより、営業利益は33億63百万円（前年同期比123%増）、経常利益は30億52百万円（前年同期比79%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億59百万円（前年同期比384%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機及び国内市場向けオートIDシステム並びにその関連商品などを取り扱っているリテールソリューション事業は、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化による収益体質向上などに鋭意注力いたしました。

国内市場向けPOSシステムは、量販店、専門店及び飲食店向けPOSシステムを中心に販売が好調であり、特に人手不足を背景に、セミセルフレジやセルフオーダーシステムなどの売上が伸長したことから、売上は増加いたしました。

海外市場向けPOSシステムは、米国では前年同期並みに推移したものの、欧州及びアジアで前連結会計年度に大口物件が集中した反動により売上が減少したことから、売上は減少いたしました。

国内市場向け複合機は、販売台数が減少したことなどにより、売上は減少いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、ラベルプリンタ全体の販売台数は伸長したものの、比較的安価な製品の売上構成比が高かったため、売上は減少いたしました。

リテールソリューション事業の売上高は、国内市場向けPOSシステムは堅調に推移しましたが、(株)TOSE Iの事業譲渡による減少影響があったことなどから、715億46百万円（前年同期比6%減）となりました。また、同事業の営業利益は、国内市場向けPOSシステムの機種構成の改善による粗利増加などにより17億91百万円（前年同期比24%増）となりました。

(プリンティングソリューション事業)

海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム及びその関連商品並びに国内及び海外市場向けインクジェットなどを取り扱っているプリンティングソリューション事業は、競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略商品の拡販、パーティカル市場と新規事業領域の開拓の推進などに鋭意注力いたしました。

海外市場向け複合機は、中国及びアジア新興国向け販売が増加したことなどにより、売上は増加いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、欧州などで販売台数が増加したものの、為替の影響などにより、売上は減少いたしました。

インクジェットは、海外顧客向け販売が減少したことから、売上は減少いたしました。

この結果、プリンティングソリューション事業の売上高は、471億47百万円（前年同期比1%増）となりました。また、同事業の営業利益は、販売費及び一般管理費減少の影響などにより15億72百万円（前年同期比15億6百万円増）となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ13億85百万円減少し、2,680億8百万円となりました。これは主に、流動資産の「現金及び預金」が49億65百万円、「商品及び製品」が36億5百万円、「仕掛品」が7億6百万円、「原材料及び貯蔵品」が9億91百万円増加しましたが、「受取手形及び売掛金」が119億76百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度に比べ29億52百万円減少し、1,903億94百万円となりました。これは主に、流動負債の「その他」が12億76百万円増加しましたが、「支払手形及び買掛金」が24億88百万円、「未払法人税等」が16億32百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度に比べ15億66百万円増加し、776億14百万円となりました。これは主に、配当金の支払いにより5億49百万円減少しましたが、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する四半期純利益により14億59百万円、「その他有価証券評価差額金」が3億60百万円増加したことなどによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した当社グループが対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、67億50百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	288,145,704	288,145,704	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	288,145,704	—	39,970	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,414,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,540,000	273,540	同上
単元未満株式	普通株式 1,191,704	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704	—	—
総株主の議決権	—	273,540	—

(注) 株証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「完全議決権株式(その他)」に1,000株(議決権1個)を含めております。

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東芝テック(株)	東京都品川区 大崎一丁目11番1号	13,414,000	—	13,414,000	4.66
計	—	13,414,000	—	13,414,000	4.66

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は13,425,068株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.66%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,129	51,094
受取手形及び売掛金	63,769	51,793
商品及び製品	32,849	36,454
仕掛品	1,629	2,335
原材料及び貯蔵品	6,100	7,091
その他	40,460	40,236
貸倒引当金	△2,572	△2,336
流動資産合計	188,367	186,668
固定資産		
有形固定資産	29,068	29,410
無形固定資産		
のれん	6,053	5,541
その他	8,263	8,228
無形固定資産合計	14,317	13,770
投資その他の資産		
その他	38,295	38,851
貸倒引当金	△655	△692
投資その他の資産合計	37,640	38,159
固定資産合計	81,026	81,339
資産合計	269,393	268,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,860	59,372
短期借入金	1,048	723
未払法人税等	5,485	3,853
その他	74,681	75,957
流動負債合計	143,076	139,906
固定負債		
退職給付に係る負債	35,066	35,342
その他	15,203	15,145
固定負債合計	50,269	50,487
負債合計	193,346	190,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	11	12
利益剰余金	19,722	20,632
自己株式	△5,488	△5,490
株主資本合計	54,217	55,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,581	1,942
繰延ヘッジ損益	△6	6
為替換算調整勘定	8,927	9,120
最小年金負債調整額	△720	△753
退職給付に係る調整累計額	1,407	1,507
その他の包括利益累計額合計	11,189	11,823
新株予約権	104	100
非支配株主持分	10,537	10,565
純資産合計	76,047	77,614
負債純資産合計	269,393	268,008

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	120,183	115,662
売上原価	68,192	67,991
売上総利益	51,990	47,671
販売費及び一般管理費	50,481	44,307
営業利益	1,508	3,363
営業外収益		
受取利息	63	147
受取配当金	22	21
固定資産売却益	158	—
為替差益	—	422
デリバティブ評価益	587	—
その他	44	64
営業外収益合計	876	656
営業外費用		
支払利息	183	146
為替差損	150	—
デリバティブ評価損	—	452
その他	348	368
営業外費用合計	683	967
経常利益	1,701	3,052
特別損失		
事業構造改革費用	334	42
特別損失合計	334	42
税金等調整前四半期純利益	1,367	3,009
法人税等	1,975	1,556
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△608	1,453
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△910	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	301	1,459

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△608	1,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△257	362
繰延ヘッジ損益	△65	13
為替換算調整勘定	△8,333	228
最小年金負債調整額	24	△32
退職給付に係る調整額	257	101
その他の包括利益合計	△8,373	672
四半期包括利益	△8,982	2,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,889	2,093
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,092	32

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	92百万円	従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	85百万円
保証債務計	92百万円	保証債務計	85百万円

2 輸出為替手形(信用状なし)割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
輸出為替手形(信用状なし)割引高		128百万円	95百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1 減価償却費	3,095百万円		2,986百万円
2 のれんの償却額	623		544

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	549	2.0	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金

(2) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,646	44,536	120,183	—	120,183
セグメント間の 内部売上高又は振替高	792	2,131	2,924	△2,924	—
計	76,439	46,668	123,107	△2,924	120,183
セグメント利益	1,442	66	1,508	—	1,508

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	リテール ソリューション	プリンティング ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,863	44,799	115,662	—	115,662
セグメント間の 内部売上高又は振替高	682	2,348	3,031	△3,031	—
計	71,546	47,147	118,693	△3,031	115,662
セグメント利益	1,791	1,572	3,363	—	3,363

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円09銭	5円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	301	1,459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	301	1,459
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,638	274,726
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円09銭	5円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	215	217
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当（期末配当）を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額 549百万円

②1株当たりの金額 2.0円

③支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年6月7日

(注) 平成29年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 信一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。